

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業  
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 川根本町 (都道府県: 静岡県)

1. 当該地域の情報 (令和7年2月現在)

地域の課題	現在、町内に日本語教室が無いため、日本語を学びたくても学べない状況である。意欲的な外国人住民は、隣市の日本語教室へ通い、事業所内で個人的な日本語指導を受けている状況であるが、外国人住民が自発的に日本語教育を受ける環境は整備されていない。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】102人 【外国人比率】1.8%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】 ①中国40人 ②フィリピン18人 ③ベトナム11人 ④ネパール10人 ⑤インドネシア5人 ⑥ミャンマー4人 ⑦インド4人 ⑧アメリカ3人 ⑨イギリス2人 【在留資格】 ①永住者32人 ②技術・人文知識・国際業務13人 ③技能実習1号口15人 ④技能実習2号口12人 ⑤日本人の配偶者7人 ⑥定住者6人 ⑦企業内転勤4人 ⑧教育2人 ⑨家族滞在2人 ⑩技能実習3号口2人 ⑪芸術1名 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者・定住者・技能実習生が全体の7割を占めている。
在住外国人の日本語教育の現状	現在、町内に日本語教室が無いため、日本語を学びたくても学べない状況である。意欲的な外国人住民は、隣市の日本語教室へ通い、事業所内で個人的な日本語指導を受けている状況であるが、外国人住民が自発的に日本語教育を受ける環境は整備されていない。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目
事業の目的	令和4年度より、静岡県主催の「外国人材のための第二の故郷」創出支援事業として、町内企業が採択を受けたことから、当企業と県とともに川根本町が外国人にとって住みやすい町となるよう、様々な活動に取り組んできた。 当事業を通して多文化共生を進めるにあたり、町内外国人から日本語教室開設の要望を多く受けたことから、将来当町に移住する外国人が増え、日本人も外国人も、誰もが住み心地のよいまちづくりを進めていくため、日本語教室の立ち上げを実施したい。
事業の概要	日本語教室開設準備のための人材発掘及び体制づくりを行う。 【1年目】 ①アンケート調査やヒアリング調査の実施 ②調査に基づき、日本語教室の方向性やイメージを検討 ③町民向けの多文化共生啓発事業による人材の発掘 ④核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘 【2年目】 ①人材養成（コーディネーター、指導者、サポーター） ②日本語教室の試行 ③実施体制づくり（実際に教室運営を担う協力団体との連携を模索）

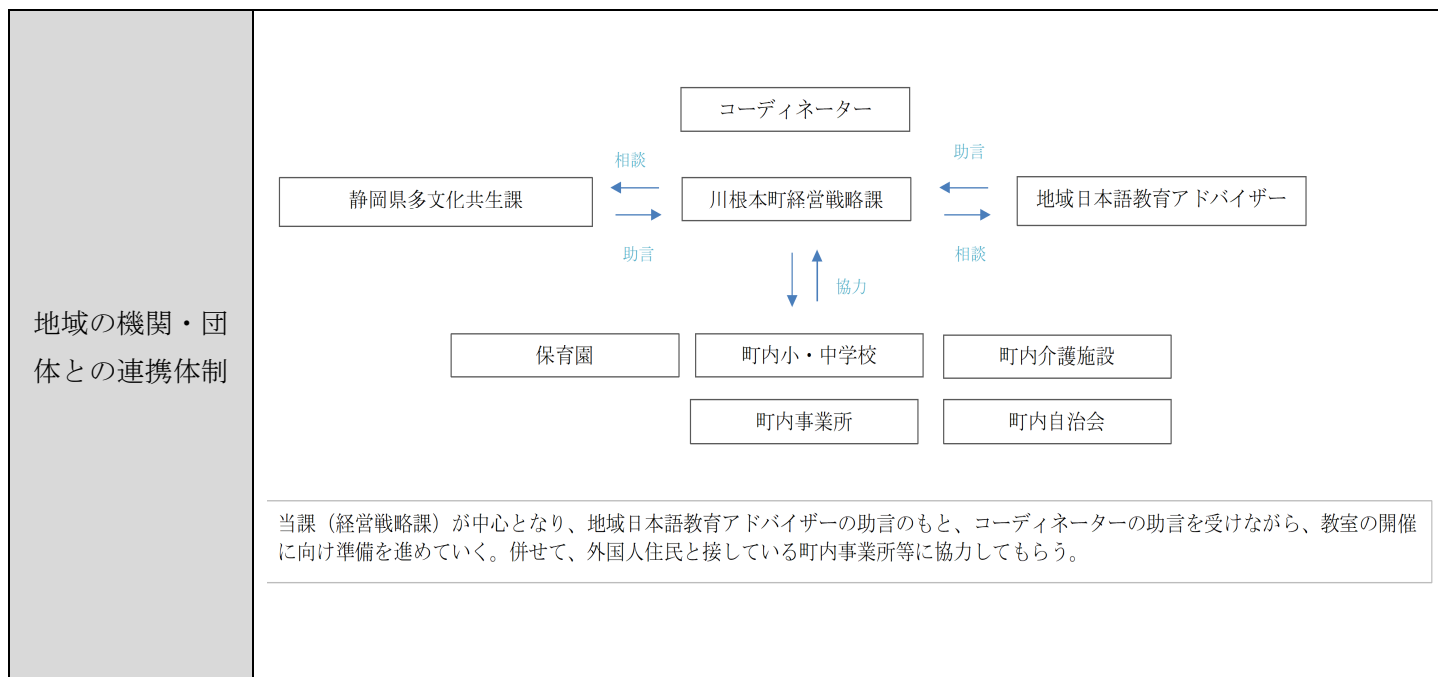
	【3年目】 ①人材養成（指導者、サポーター） ②日本語教室の実施（運営協力者との連携）			
事業の対象期間	令和6年4月～令和7年3月			
前年度の実績 （2年目以降の 団体のみ記載）				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	櫻井 久美	経営戦略課	主幹	総括
	清水 元気	経営戦略課	主査	アンケート調査、日本語教室の運営準備等
	神東 美希	-	-	アンケート調査、日本語教室の運営準備等
	篠宮 理恵	-	-	日本語教室の運営準備等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	藤井 美香	公益財団法人横浜市国際交流協会	多文化共生推進課 シニアコーディネーター	継続・ <b>新規</b> （1年目）
	三代 純平	武蔵野美術大学 言語文化研究室	教授	継続・ <b>新規</b> （1年目）
	千葉 月香	愛知県立大学	非常勤講師	継続・ <b>新規</b> （1年目）

### 3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

#### (1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制			
	<p>当課（経営戦略課）が中心となり、地域日本語教育アドバイザーの助言のもと、コーディネーターと共に日本語教育に向けた体制を整えていく。 また、当町の教育委員会、窓口業務の税務住民課、子ども支援の健康福祉課などから外国人住民の情報を共有することで、地域に住む外国人住民の状況を把握する。</p>		
所属（担当課）	職名	担当者名	
川根本町経営戦略課	主幹	櫻井 久美	
川根本町経営戦略課	主査	清水 元気	
川根本町経営戦略課	-	神東 美希	
日本語コーディネーター	-	篠宮 理恵	
静岡県多文化共生課	静岡県地域日本語教育総括コーディネーター	鈴木 ゆみ	

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
川根本町	経営戦略課	主幹	櫻井 久美
川根本町	経営戦略課	主査	清水 元気
川根本町	-	-	神東 美希
日本語コーディネーター	-	-	篠宮 理恵
静岡県	多文化共生課	静岡県地域日本語教育総括 コーディネーター	鈴木 ゆみ
保育園	健康福祉課	-	-
小・中学校	教育総務課	-	-
介護施設	高齢者福祉課	-	-
自治会	総務課	-	-
事業所（株）KAWANEホールディングス		-	-
事業所（ゾーホージャパン（株））	ZOHO 事業部営業部	-	-
事業所（株）オクス	管理部	-	-
事業所（ケーブルテクニカ（株））	総務部	-	-

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月			
令和6年 5月			
令和6年 6月	Zoomによるアドバイザー顔合わせ	顔合わせ 多文化共生の概要説明	
令和6年 7月	キックオフ会議 町長面会 町内視察他	キックオフ会議 事業打ち合わせ	事業計画について助言
令和6年 8月	アンケート調査準備 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘	アンケート作成	
令和6年 9月	第1回アドバイザー会議 アンケート調査準備 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘	アンケート作成 アドバイザー会議	
令和6年 10月	アンケート調査準備 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘 先進地視察（吉田町）	アンケート作成 先進地視察	
令和6年 11月	アンケート調査準備 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘 先進地視察（富士宮市）	アンケート作成 先進地視察	
令和6年 12月	第2回アドバイザー会議 アンケート調査の実施 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘	アンケート調査 アドバイザー会議	日本語サポーター養成講座の開催方法について助言
令和7年 1月	アンケート調査結果まとめ 核となる地域日本語教育コーディネーターの発掘 日本語サポーター養成講座準備	アンケート調査集計	
令和7年 2月	第3回アドバイザー会議 アンケート調査結果の考察	アドバイザー会議	アンケート結果に伴う、当町の日本語教室の在り方及び、今後の取組について助言
令和7年 3月			

(2) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語教室先進視察	令和6年10月6日 令和6年11月24日	県内で日本語教室を開催している市町への視察研修 (吉田町、富士宮市)
日本語コミュニケーション講座  (町単独費)	令和7年1月26日	外国人材を地域全体で支援する仕組みづくりの一步として、地域住民を対象とした「やさしい日本語教室」を開催し、外国人住民が安心して生活できる環境を整えることを目的として実施した。  【内容】 参加者：18名 参加費：無料 講座内容：川根本町民を対象として、日本語があまり得意でない外国人に伝わる「やさしい日本語」について理解を深め、また、コミュニケーションツールの一つとして「多言語音声翻訳アプリ」の使い方を学ぶ講座を実施。

#### 【主な活動】



日本語教室先進視察



日本語コミュニケーション講座

## 5. 今年度事業全体について

進捗状況	当初の事業計画内容は、「日本語サポーター育成講座」を今年度実施予定だったが、ニーズ調査の結果を受けて、方向性や内容を再検討する必要が生じたため、アドバイザーの指導・助言を受けて来年度に見送ることとした。そのほかは、おおむね計画通りに進めることができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	外国人住民を対象とした日本語学習に関するアンケート調査では、全体の約43%より回答を得ることができた。しかし、残りの約57%の外国人住民のニーズをどう調査していくのが今後の課題である。また、日本語教室の実施方法やイメージの確立ができなかった点も課題であり、その対応策については、アドバイザーの助言・指導を受けた。
成果	当初は、対話交流型（対面）の日本語教室を考えていましたが、今回、外国人住民へのアンケートをまとめたところ、開催希望場所や時間帯が実にばらばらであり、一番希望が多いのがオンライン実施であること、希望している大半が技能実習生という結果を得ることができた。 また、町職員1名でスタートしたコーディネーターについては、8月より1名、1月より1名、計2名の経験豊かなコーディネーターが就任したことは、今後の当事業を進める中で期待される。

地域の関係者との連携による効果	<p>令和4年度より、静岡県主催の「外国人材のための第二の故郷」創出支援事業として、町内事業所が採択を受け、受託事業所と県及び地域関係者ともに川根本町が外国人住民にとって住みやすい町となるよう、様々な活動に取り組んできたことは、地域関係者の多文化共生意識の醸成につながり、ニーズ調査を実施においても協力を得られ、スムーズに実施することができた。</p> <p>今後も地域関係者との連携強化を図っていきたい。</p>
コーディネーターの主な活動	<p>①アンケート調査に関する業務(60H)</p> <p>②日本語教室の方向性やイメージを検討のための調整(30H)</p> <p>③人材育成のための調整(20H)</p>
アドバイザーの主な助言	<p>①施行教室の開催について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果は大事だが、アンケートを気にしすぎず、やりやすいところから行ってみる部分があってもよい。</li> <li>・協力者がいることが大事なので、協力者が来やすい場所や時間帯で行うことも大事。</li> <li>・本事業応募時の動機を反映させた教室を、トライアル的に行ってしまうのもあり。まづやってみて、考える。トライアルと結果をもとに、次に進めばいい。</li> <li>・参加者は数人でもいいから、2～3回やってみて検証するのもいい。参加者数にこだわらなくていいことは、アドバイザーから伝えられるかも。</li> <li>・教室に関わりそうな人（学習者、学習支援者、スタッフなど）の顔が見えたうえで、具体的に考えられるとよい。</li> </ul> <p>②教室スタイルについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポーター養成や日本語教室ではなく、タウンミーティングとして、日本人・外国人ともに集まることができるかもしれない。</li> </ul>
今後の課題	<p>当初は、対話交流型（対面）の日本語教室を考えていたが、コーディネーターと実施方法からもう一度検討する。そのため、内容を検討し、令和7年度に改めて「日本語教室サポーター養成講座」を開催し、人材育成に取り組んでいく必要がある。</p> <p>対話交流型（対面）日本語教室を試験的に数回実施し、参加者やサポーターのニーズを把握し、当町に合ったスタイルを模索し、回数、場所、方法（対面、オンライン）など、検討していきたい。</p>
今後の予定	<p>①人材育成（コーディネーター、指導者、サポーター）</p> <p>「日本語教室サポーター養成講座」を開催し、日本語教室の試行に向けて準備を行う。</p> <p>②日本語教室の試行</p> <p>オンラインと対話交流型（対面）のハイブリッドでの実施となる予定だが、令和7年度は対話交流型（対面）での試行を実施し、外国人住民に楽しく学ぶことが出来ることを周知していく。</p> <p>③実施体制づくり</p> <p>実際に教室運営を担っていく（予定）協力団体と連携を強化していく。</p> <p>④多文化共生普及啓発</p> <p>外国人住民が日本語を使って日本人住民と交流できる機会を設ける。川根本町に多様な人材が住んでいることを、住民に知ってもらう（例：町の文化祭への出展など）。</p>